

平成18年3月期

中間決算説明資料

カブドットコム証券株式会社

平成17年10月31日



カブドットコム証券

東証1部 [8703]

わたしたちは**MUFG**です。



カブドットコム証券イメージキャラクター
坪井慶介 選手 (浦和レッドダイヤモンズ)

目次

I 平成18年3月期中間決算内容

の部

3. 平成18年3月期中間決算 サマリー
4. 平成18年3月期中間決算 決算概要
5. 平成18年3月中間期決算 販管費状況
6. 直近四半期毎 決算推移
7. 直近四半期毎 販管費推移
8. 半期ベースでの決算トレンド
9. 営業収益経常利益率(経常利益÷営業収益)の推移
10. コストカバー率の状況
11. 常勤従業員1人あたりの経営数値
12. 総合口座数と信用口座数
13. 1日あたり株式注文件数および約件数
14. 預り資産推移
15. 入出金額推移
16. 株券差引入庫額-1
17. 株券差引入庫額-2
18. 手数料率と株式1約定あたり売買代金
19. 株式取引シェアの推移
20. 金融収支と信用建玉残高の推移
21. 先物・オプション取引シェアの推移
22. 信用評価損益率(買建のみ)
23. 信用評価損益率(売買合計)
24. 口座振替(自動引落)登録件数
25. インターネット証券仲介の実績
26. Meネット証券との統合効果

II その他開示等

の部

28. 当中間期の取り組み
29. サポートセンター関連の開示
30. システム関連の開示-1
31. システム関連の開示-2
32. SLA(サービス品質保証制度)関連の開示
33. 知的財産関連の開示
34. 主な売買審査状況の開示
35. IR活動の取組状況

III 当社の経営理念と経営目標

の部

37. 当社の経営理念および経営基本方針
38. 当社の経営目標等

I

平成18年3月期中間決算内容

平成18年3月期中間決算 サマリー

半期・四半期とも**過去最高**の決算

- **前年同期比大幅増収増益 = 8半期連続増収増益 =**
 - 営業収益 8,205百万円 (前年同期比 53%増) *過去最高*
 - 経常利益 4,503百万円 (前年同期比 75%増) *過去最高*
 - 金融収支は1,086百万円 (前年同期比132%増) と初の10億円突破
- **四半期としても当第2四半期は過去最高**
 - 営業収益 4,662百万円 (前年同期比 84%増) *過去最高*
 - 経常利益 2,575百万円 (前年同期比113%増) *過去最高*
 - 当第2四半期の経常利益は前年中間期の経常利益を上回る

平成18年3月期中間決算 決算概要

収益・利益とも過去最高の決算。

1日あたり約定件数の増加により、前年同期比大幅な増収・増益を達成。(単位:百万円)

	平成17年3月期 中間期(4月-9月)	平成18年3月期 中間期(4月-9月)	前年同期比 増減率
営業収益	5,378	8,205	<u>+53%</u>
受入手数料	4,245	6,405	+51%
金融収益	1,147	1,796	+57%
金融費用	679	709	+5%
純営業収益	4,699	7,495	+60%
販管費	2,108	2,970	+41%
営業利益	2,590	4,525	+75%
経常利益	2,573	4,503	<u>+75%</u>
税引前利益	2,449	4,284	+75%
当期利益	2,103	2,554	+21%
株主資本純利益率(ROE)	60.1%	21.7%	-
(参考)三市場個人約定金額(/日)	5,843億円	8,386億円	+44%
(参考)当社約定件数(/日)	25,403	41,787	<u>+64%</u>

平成18年3月期中間決算 販管費状況

当中間期の販管費は前年同期比41%増。純営業収益に比して販管費増加を抑制。

(なお、当中間期の事務費は株主総会・株式分割・合併に伴うコンサルティング費用等の一時的な要因81百万円を含む)

(単位:百万円)

	平成17年3月期 中間期(4月-9月)		平成18年3月期 中間期(4月-9月)		前年同期比 増減率
		(構成比)		(構成比)	
販管費合計	2,108		2,970		+41%
取引関係費	1,056	50%	1,481	50%	+40%
広告宣伝費	193	-	199	-	+3%
その他	863	-	1,281	-	+48%
人件費	286	14%	335	11%	+17%
不動産関係費	377	18%	513	17%	+36%
事務費	192	9%	388	13%	+102%
減価償却費	132	6%	136	5%	+4%
租税公課	46	2%	53	2%	+16%
その他	17	1%	61	2%	+259%

直近四半期毎 決算推移

収益・利益とも四半期として過去最高の決算。販管費を抑え、高い経営効率を維持。

(単位:百万円)

	平成17年3月期				平成18年3月期		
	第1四半期 (4月-6月)	第2四半期 (7月-9月)	第3四半期 (10月-12月)	第4四半期 (1月-3月)	第1四半期 (4月-6月)	第2四半期 (7月-9月)	前四半期比 増減率
営業収益	2,851	2,527	2,704	3,641	3,543	4,662	+32%
受入手数料	2,291	1,953	2,098	3,033	2,806	3,599	+28%
金融収益	574	572	604	602	735	1,061	+44%
金融費用	416	262	271	201	258	451	+75%
純営業収益	2,434	2,264	2,433	3,439	3,284	4,210	+28%
販管費	1,044	1,064	1,063	1,434	1,371	1,598	+17%
営業利益	1,389	1,200	1,369	2,005	1,913	2,612	+37%
経常利益	1,366	1,207	1,371	1,946	1,927	2,575	+34%
税引前利益	1,304	1,144	1,296	1,857	1,843	2,440	+32%
四半期(当期)利益	1,303	799	739	1,171	1,084	1,470	+36%
(参考)三市場個人約定金額	6,847億円	4,856億円	4,967億円	7,057億円	6,368億円	10,372億円	+63%
(参考)当社約定件数(/日)	27,403	23,466	27,581	38,845	35,633	47,746	+34%

直近四半期毎 販管費推移

当第2四半期の販管費は前四半期比16%増加。低コスト構造を維持。

(なお、当第2四半期の事務費は株式分割・合併に伴うコンサルティング費用等の一時的な要因61百万円を含む)

(単位:百万円)

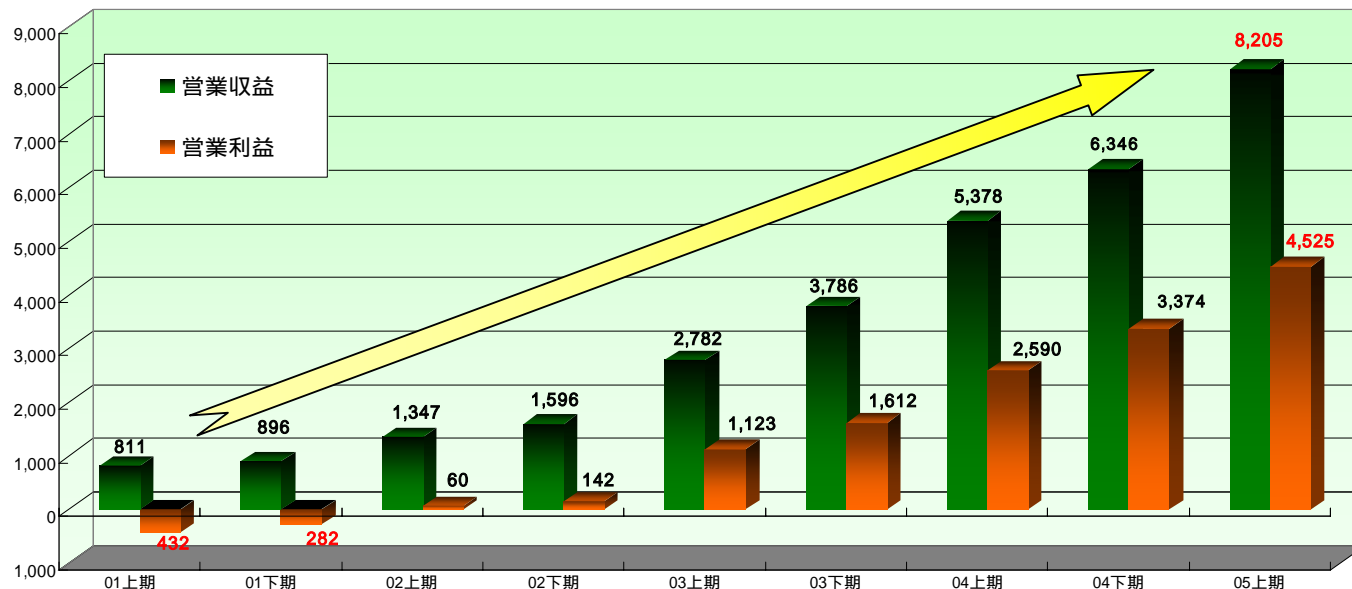
	平成17年3月期				平成18年3月期		
	第1四半期 (4月-6月)	第2四半期 (7月-9月)	第3四半期 (10月-12月)	第4四半期 (1月-3月)	第1四半期 (4月-6月)	第2四半期 (7月-9月)	前四半期比 増減率
販管費合計	1,044	1,064	1,063	1,434	1,371	1,598	+16%
取引関係費	532	524	522	663	717	763	+6%
広告宣伝費	94	98	61	102	118	80	-32%
その他	437	425	461	560	599	682	+14%
人件費	162	124	130	177	139	195	+40%
不動産関係費	170	207	202	229	239	273	+14%
事務費	97	94	105	160	153	234	+52%
租税公課	9	36	22	73	24	29	+22%
減価償却費	65	66	71	72	65	71	+9%
その他	6	10	10	57	30	31	+1%

半期ベースでの決算トレンド

下期は営業収益8,205百万円、営業利益4,525百万円と半期ベースで過去最高を記録。カブドットコム証券発足以降、8半期連続で増収増益を達成。

(百万円)

当社営業収益・営業利益の推移 (平成14年3月期上期～平成18年3月期上期)



	カブドットコム		松井(単体)		イー・トレード(単体)		楽天		マネックス・ビーンズ		マネックス		日興ビーンズ	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
01上期	811	432	6,094	2,456	3,549	353	2,996	119	—	—	1,707	449	1,146	897
01下期	896	282	6,691	1,901	4,111	678	2,947	1	—	—	1,574	787	1,081	455
02上期	1,347	60	6,977	1,651	3,892	331	3,039	10	—	—	1,452	833	1,425	43
02下期	1,596	142	6,448	1,876	3,882	146	2,975	83	—	—	1,314	932	1,445	23
03上期	2,782	1,123	10,074	4,986	5,959	1,601	4,443	1,315	—	—	3,181	768	2,948	1,085
03下期	3,786	1,612	14,963	9,297	8,805	3,200	5,898	2,355	—	—	4,617	1,828	4,326	1,793
04上期	5,378	2,590	18,942	11,957	12,143	4,620	6,526	2,325	—	—	5,532	2,085	4,762	1,951
04下期	6,346	3,374	17,975	10,643	15,031	6,492	7,384	2,663	—	—	6,036	2,672	5,391	2,450
05上期	8,205	4,525	22,463	14,018	22,104	10,563	10,905	4,887	15,196	8,830	—	—	—	—

1 各社ホームページ等公表資料より当社作成

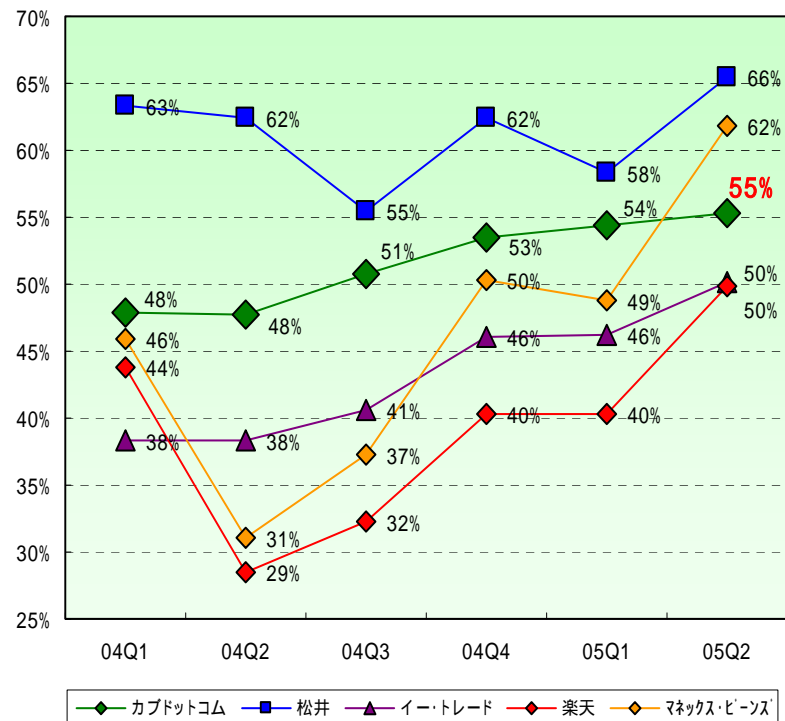
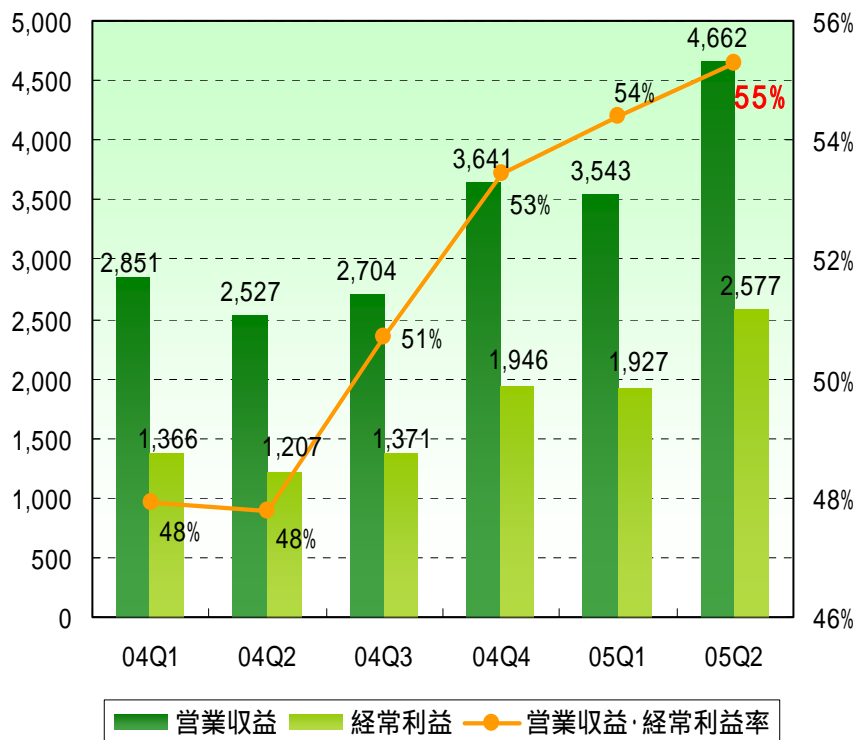
2 灰色のセル部は前期比減の項目

3 マネックス証券・日興ビーンズ証券は17年5月に合併、現在はマネックス・ビーンズ証券

営業収益経常利益率 (経常利益 ÷ 営業収益) の推移

当第2四半期の営業収益経常利益率は、過去最高の55%を達成。

(百万円)



各社ホームページ等公表資料より当社作成

営業収益経常利益率は、四半期毎の営業収益、経常利益で算出

マネックス・ビーンズは合併前はマネックス、日興ビーンズの単純合算値から算出。合併後はマネックス・ビーンズ単体で算出。

コストカバー率の状況

委託手数料/販管費率

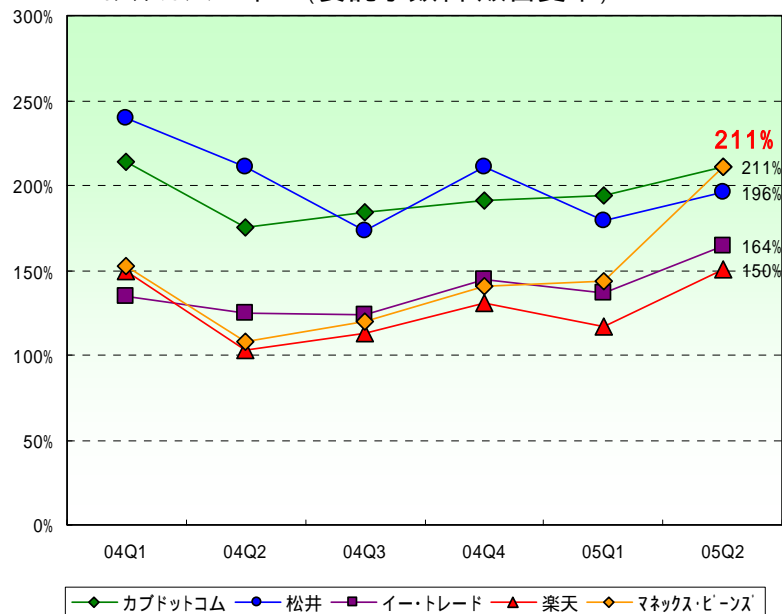
211%と大手オンライン専門証券でトップクラスの高水準を維持。

委託手数料/システム関連費率

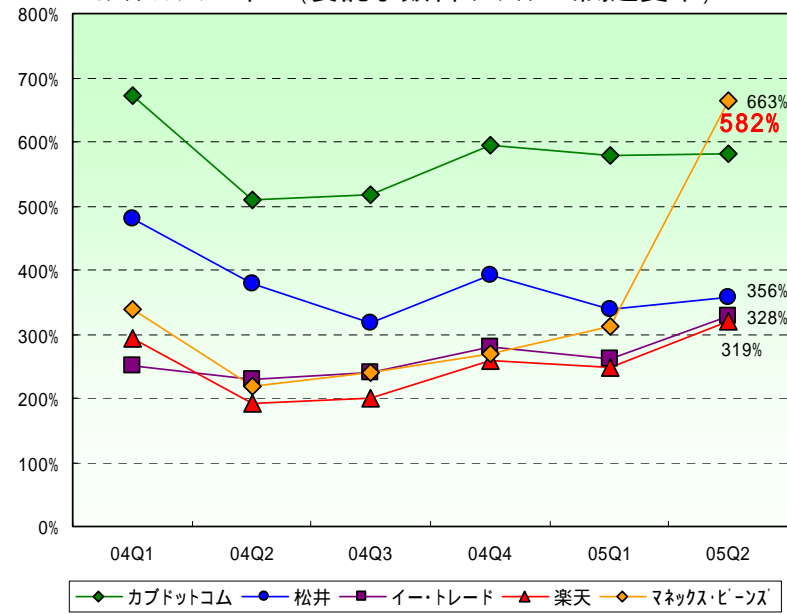
委託手数料でシステム関連費の約6倍をカバー。

低コストでの自社によるシステム開発が高コストカバー率を実現。

コストカバー率 (委託手数料/販管費率)



コストカバー率 (委託手数料/システム関連費率)



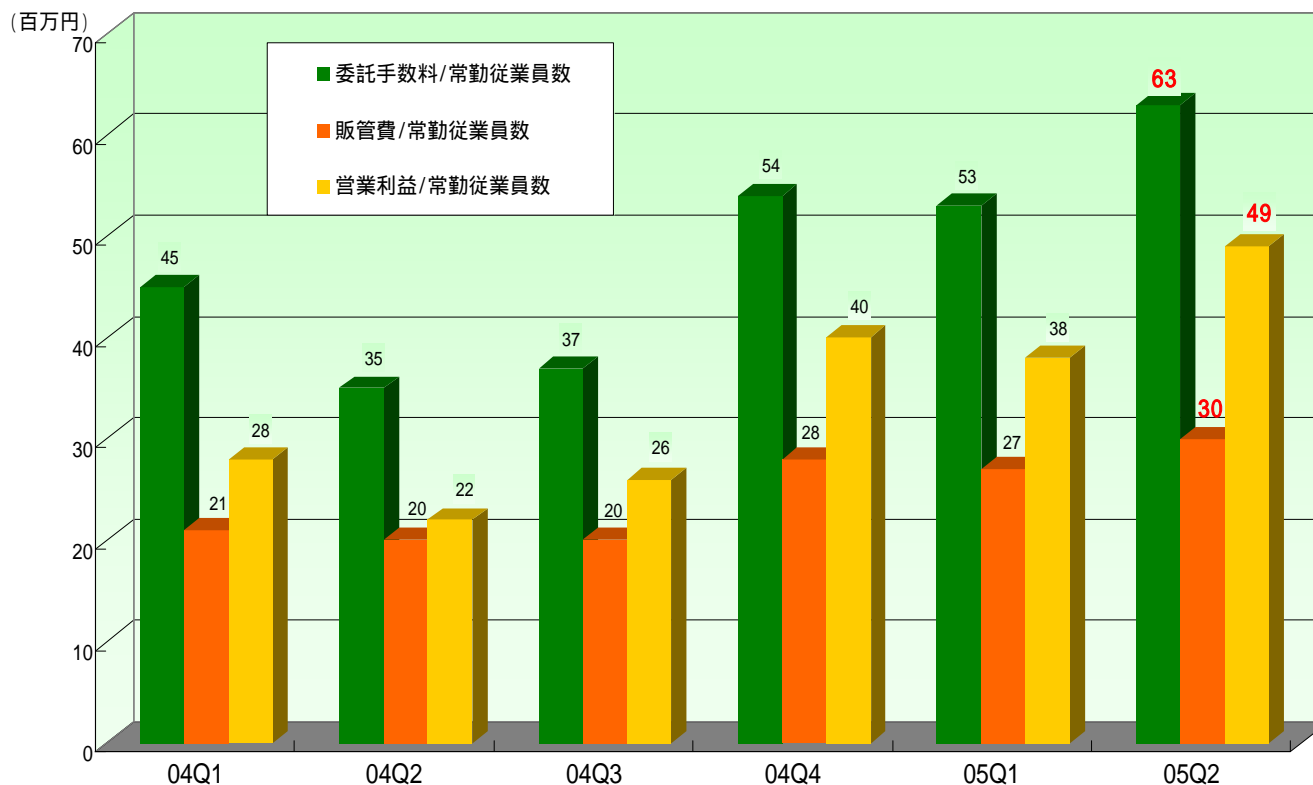
各社開示資料より当社算出。

(システム関連費) = (不動産関係費) + (事務費) + (減価償却費) と定義。

マネックス・ビーンズは合併前はマネックス、日興ビーンズの単純合算値から算出。合併後はマネックス・ビーンズ単体で算出。

常勤従業員1人あたりの経営数値

1人あたりの委託手数料は63百万円、営業利益は49百万円。
少数精鋭の体制を維持し、当第2四半期も高い経営数値を達成。

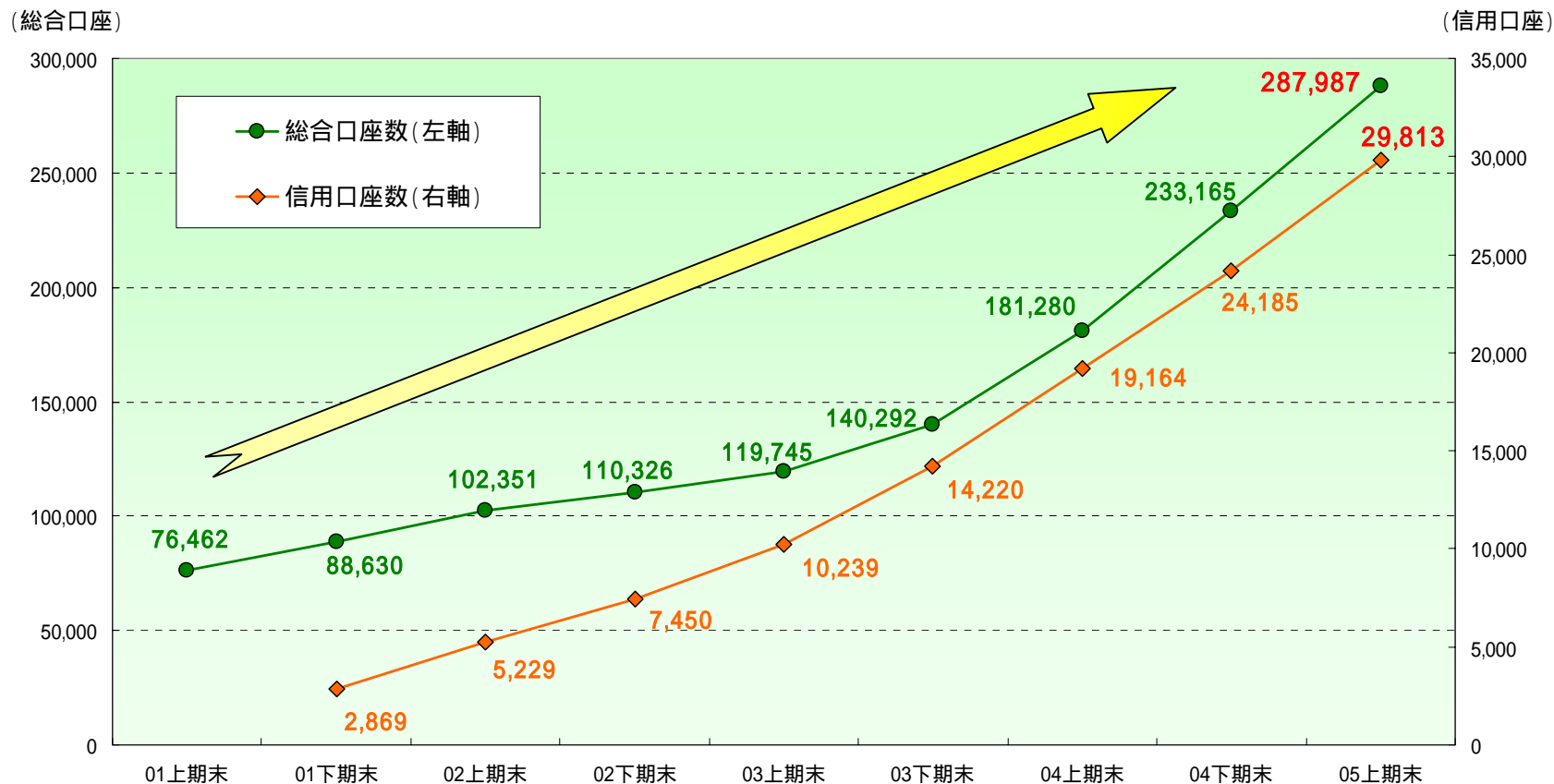


常勤従業員数 (除く派遣社員)	49	53	52	50	50	53
--------------------	----	----	----	----	----	----

常勤従業員数は、四半期末時点の人数

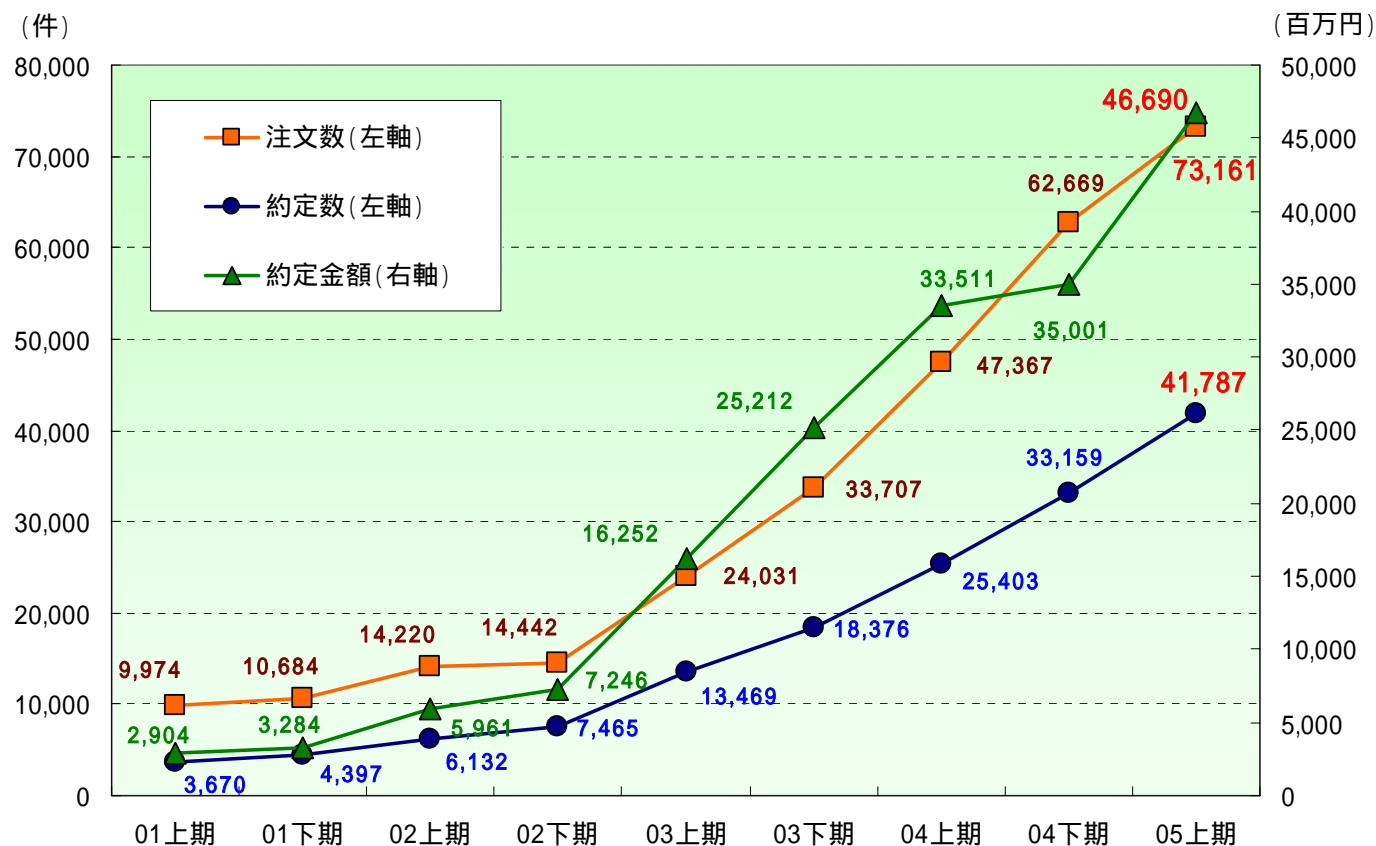
総合口座数と信用口座数

当中間期末の総合口座数は287,987口座、信用口座数は29,813口座。
 当中間期中で総合口座数は54,822口座、信用口座数は5,628口座の増加。
 (総合口座数・信用口座数とも、解約済口座数を除いた純増数から算出)



1日あたり株式注文件数および約定件数

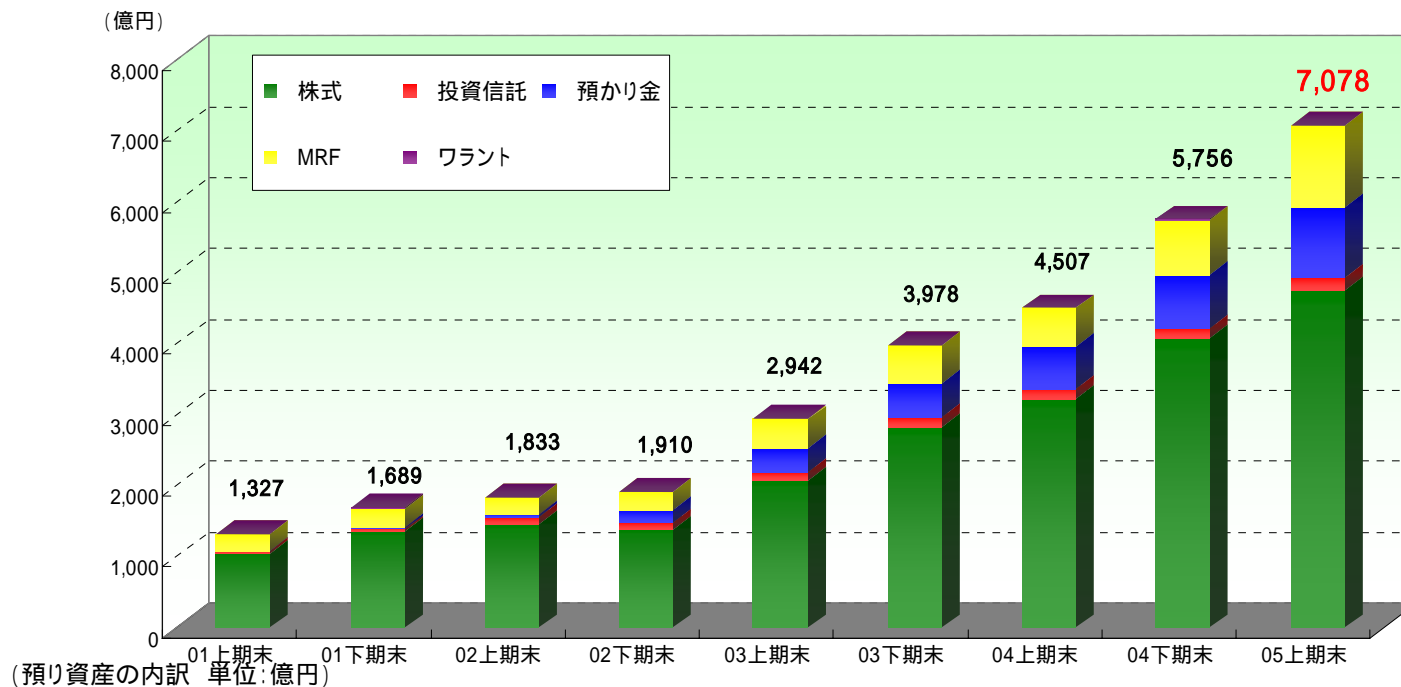
当中間期の1日あたりの注文件数73,161件、約定件数41,787件、約定金額46,690百万円は半期ベースで過去最高。



約定数には内出来を含む。

預り資産推移

当中間期末の預り資産は前年同期末比57%増加（前期末比23%増）し7,000億円を突破。過去最高を記録。

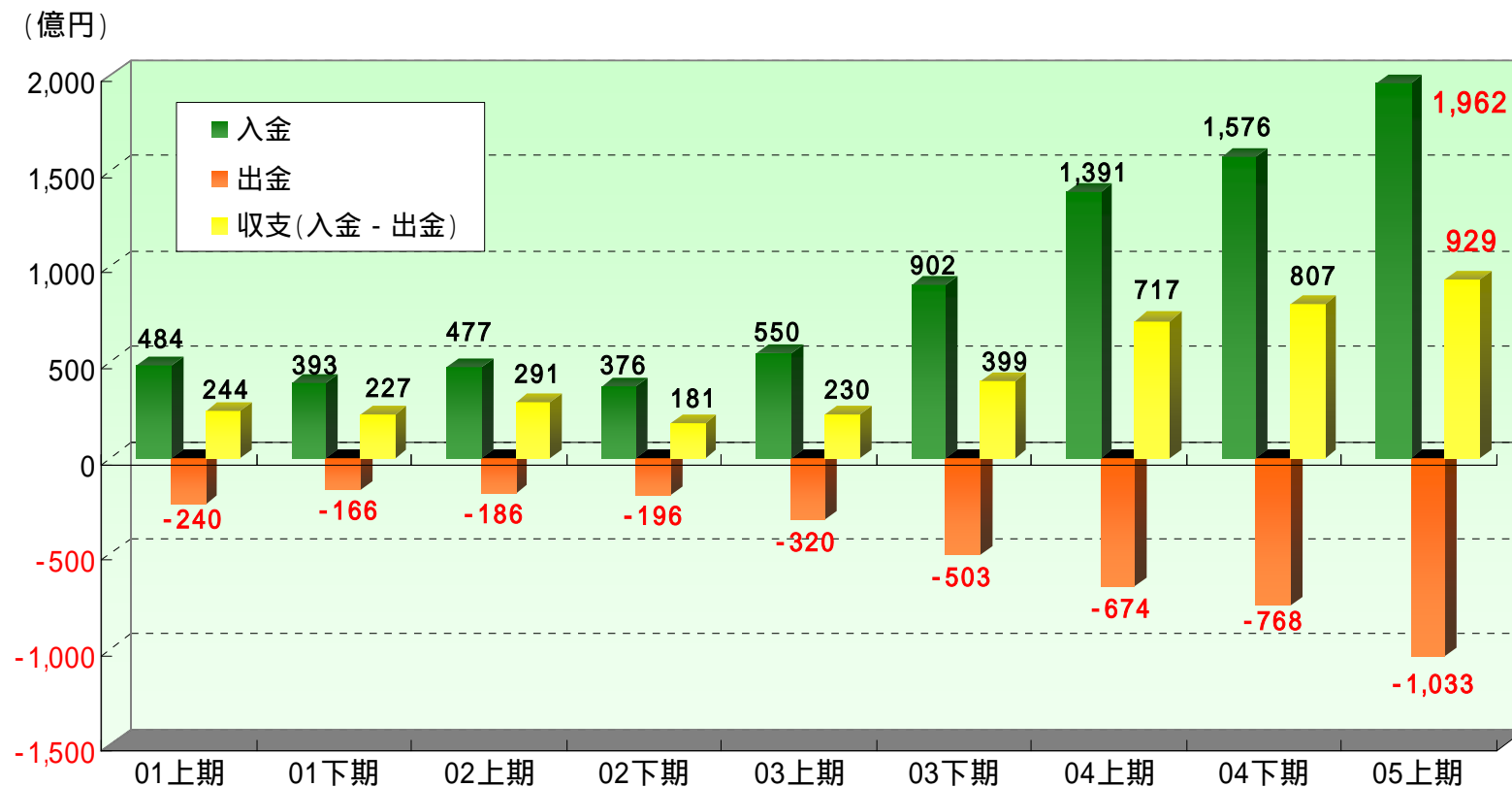


	01上期末	01下期末	02上期末	02下期末	03上期末	03下期末	04上期末	04下期末	05上期末
株式	1,050	1,359	1,462	1,377	2,074	2,825	3,232	4,080	4,760
投資信託	26	31	101	103	124	141	136	140	168
預かり金	2	21	30	173	336	475	595	754	996
MRF	245	275	238	255	405	535	543	781	1,150
ワラント	4	3	2	1	3	2	2	1	3
計	1,327	1,689	1,833	1,910	2,942	3,978	4,507	5,756	7,078

預り資産は時価ベースにて算出

入出金額推移

当中間期の入出金収支は前年同期比30%増の929億円(前期比15%増)。



株券差引入庫額-1

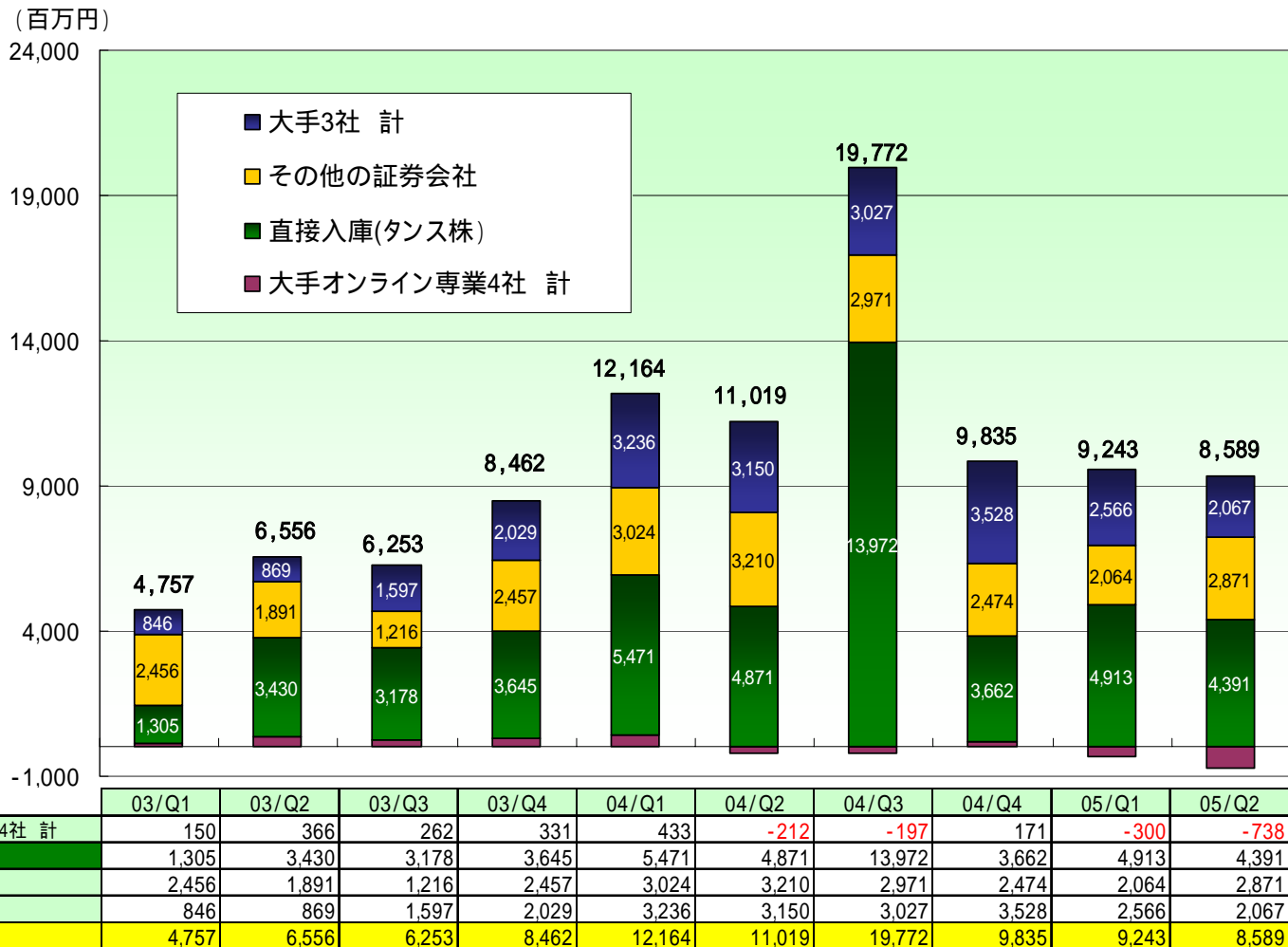
当中間期は、Q1・Q2合計で17,832百万円の差引入庫額。
 直接入庫の割合が50%超で順調に推移。

(単位:百万円)

	03/Q1	03/Q2	03/Q3	03/Q4	04/Q1	04/Q2	04/Q3	04/Q4	05/Q1	05/Q2
A証券	75	57	4	175	310	-134	429	262	12	250
B証券	44	73	-58	-214	-205	-295	-709	-715	-646	-751
C証券	54	157	234	117	237	-2	-63	280	69	-287
D証券	-23	79	82	253	91	219	145	345	265	50
ネット専業4社 計	150	366	262	331	433	-212	-197	171	-300	-738
X証券	476	427	472	951	1,797	1,411	1,523	1,851	1,668	1,385
Y証券	230	278	608	811	995	1,080	909	834	600	283
Z証券	139	164	517	267	443	659	594	843	298	398
大手3社 計	845	869	1,597	2,029	3,236	3,150	3,027	3,528	2,566	2,067
その他証券会社	2,456	1,891	1,216	2,457	3,024	3,210	2,971	2,474	2,064	2,871
振替差引入庫額 + +	3,451	3,126	3,075	4,817	6,693	6,148	5,800	6,172	4,330	4,199
直接入庫額	1,305	3,430	3,178	3,645	5,471	4,871	13,972	3,662	4,913	4,391
合計 (+ + +)	4,756	6,556	6,253	8,462	12,164	11,019	19,772	9,835	9,243	8,589

株式差引入庫額は、(他社から当社への入庫額) - (当社から他社への出庫額) にて算出。
 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理日の時価にて換算。

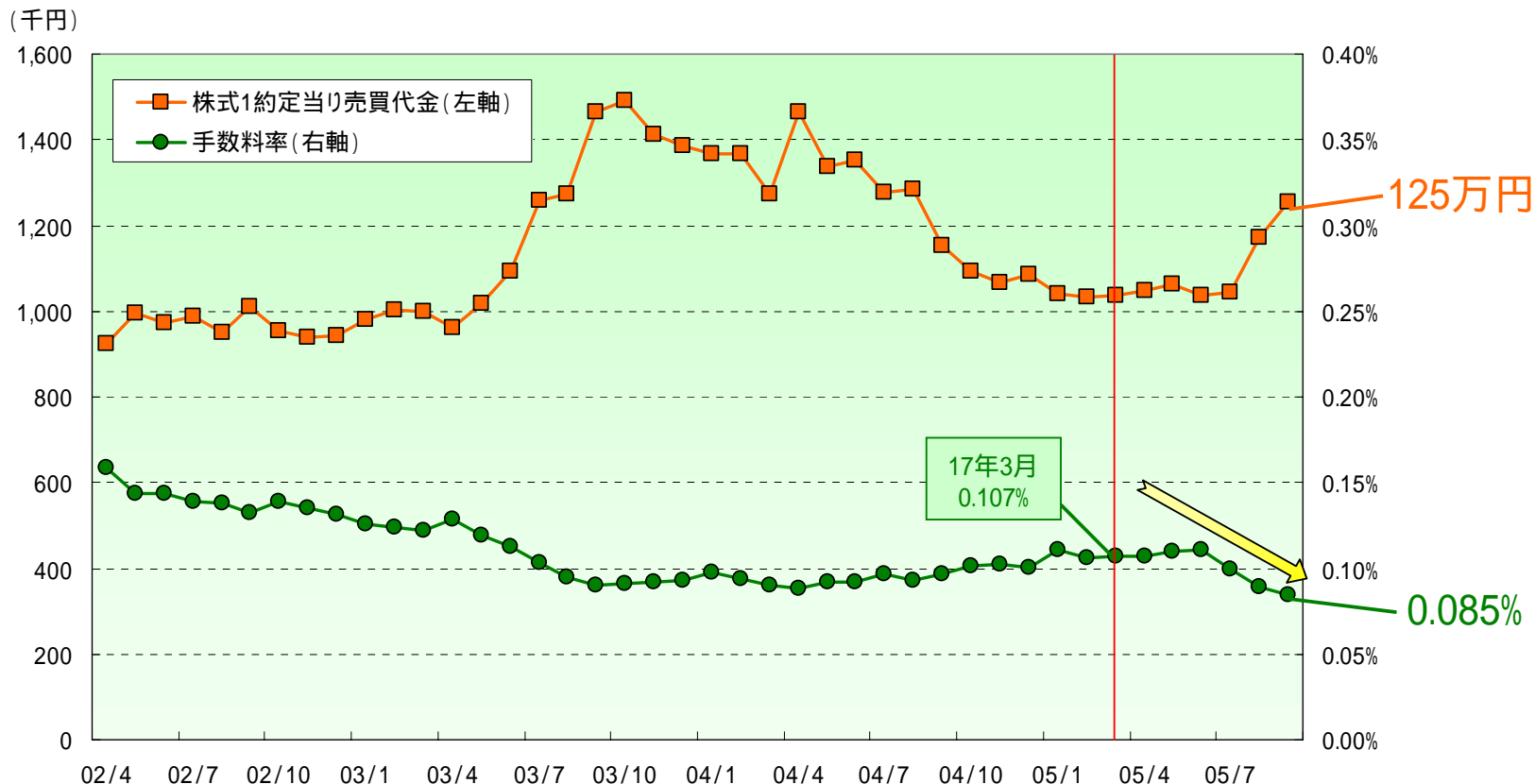
株券差引入庫額-2



当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理日の時価にて換算。

手数料率と株式1約定あたり売買代金

「現物株式手数料割引プラン」(株主優待割引・シニア割引、5月)「信用手数料の引下げ」(30万円以下の手数料大幅値下げ他)、7月)の実施や、大口取引が相対的に割安な当社の手数料体系により、手数料率は前期末比-0.022%。

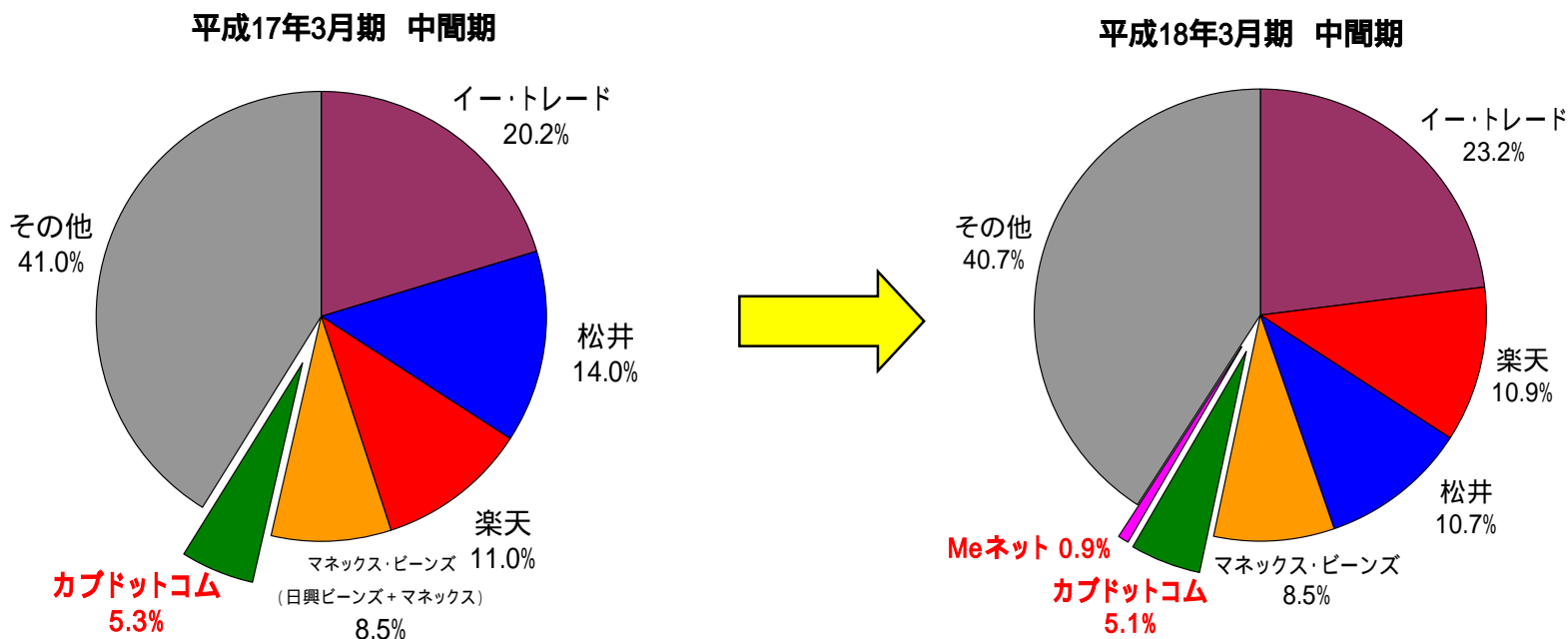


手数料率は、株式委託手数料 ÷ 株式約定金額 にて算出

株式取引シェアの推移

当中間期の当社シェアは5.1% (前年同期比-0.2%)
当社とMeネット証券の合算シェアは6.0%

3市場 + ジャスダック市場 (旧・店頭市場) の個人委託金額に対するオンライン専門証券大手5社の約定金額の比率

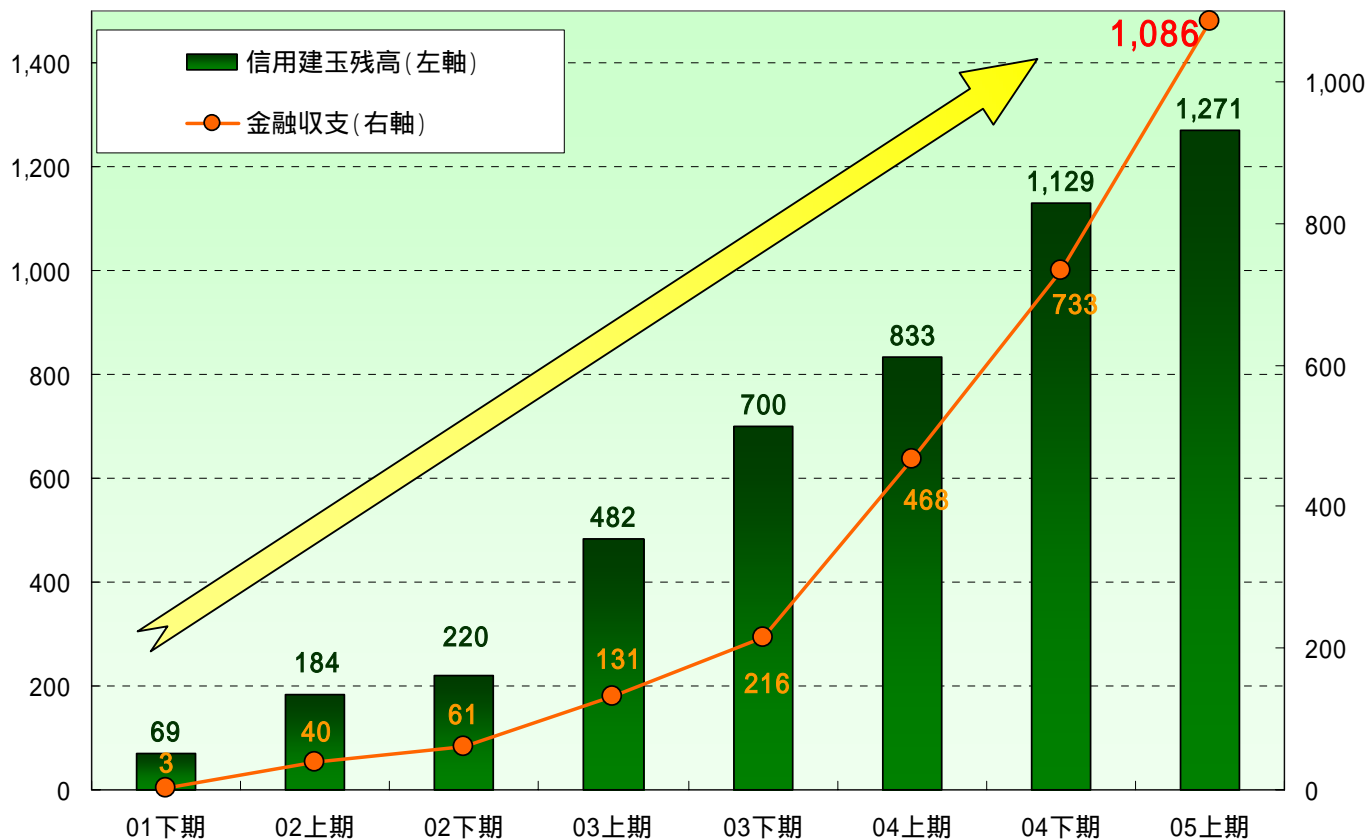


東京証券取引所統計資料、ジャスダック証券取引所統計資料、各社ホームページ公表資料より当社算出
マネックス・ビーンズの合併前の約定金額は、マネックス証券と日興ビーンズ証券の約定金額を単純合算
約定金額は、国内株式 (現物 + 信用) のみの約定金額を使用

金融収支と信用建玉残高の推移

当中間期の金融収支は前年同期比約2.3倍の1,086百万円(前期比約48%増)。金融費用の削減が収支の増加に結びつく。

(億円) (百万円)

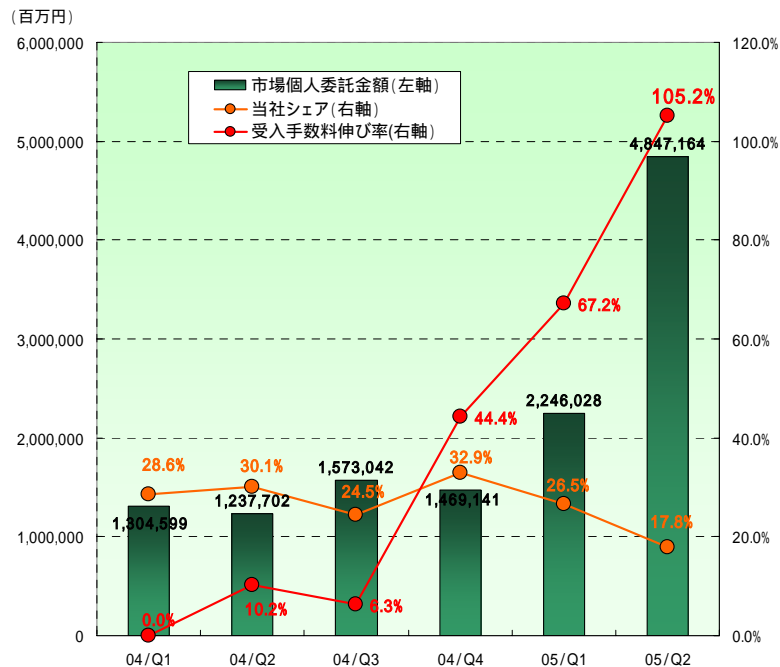


信用建玉は各期末の受渡ベースの数値

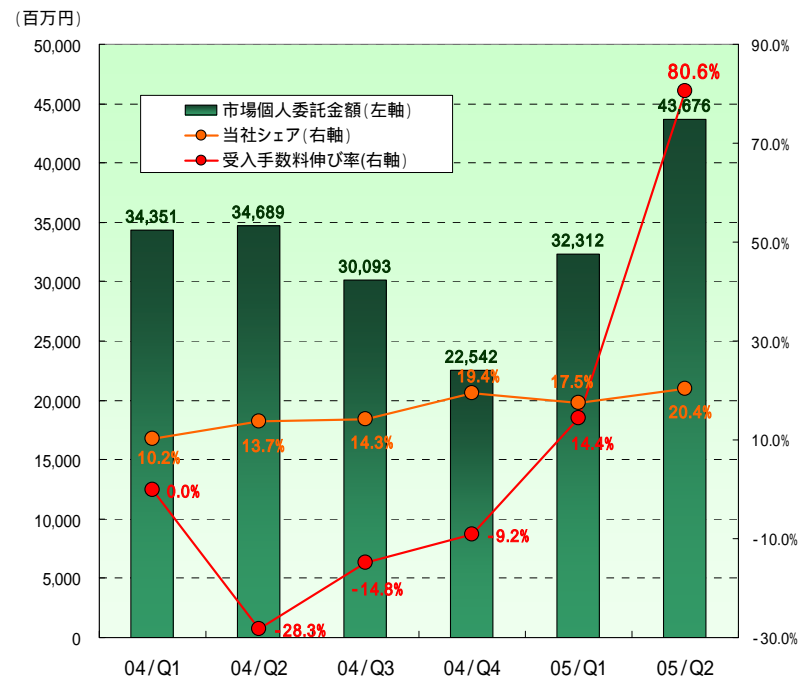
先物・オプション取引シェアの推移

先物・オプション取引のシェアは高水準を維持。
受入手数料は直近1年半で先物+105.2%増・オプション+80.6%増と大幅な伸び。

先物取引シェアの推移



オプション取引シェアの推移



大阪証券取引所公表数値より当社算出

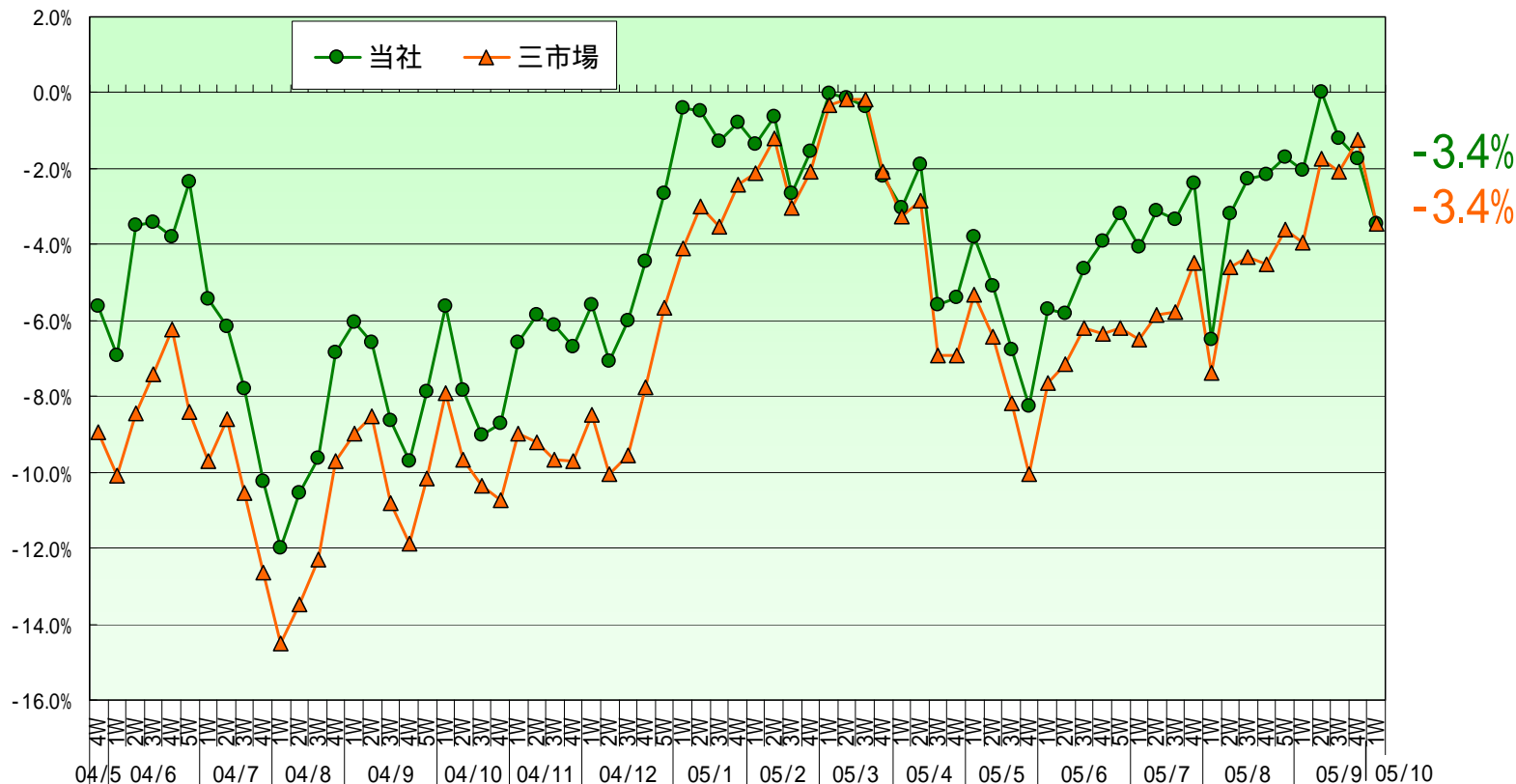
当社シェアは次の数式にて算出

当社シェア = 当社約定金額 ÷ (個人委託約定金額(資本金30億円以上の取引参加者) + 当社約定金額)

受入手数料伸び率: 16年第一四半期の受入手数料を基準とした各四半期の伸び率

信用評価損益率(買建のみ)

当社のお客様の信用取引(買建のみ)の成績は三市場合計をほぼ上回る。



東京証券取引所公表数値より当社算出

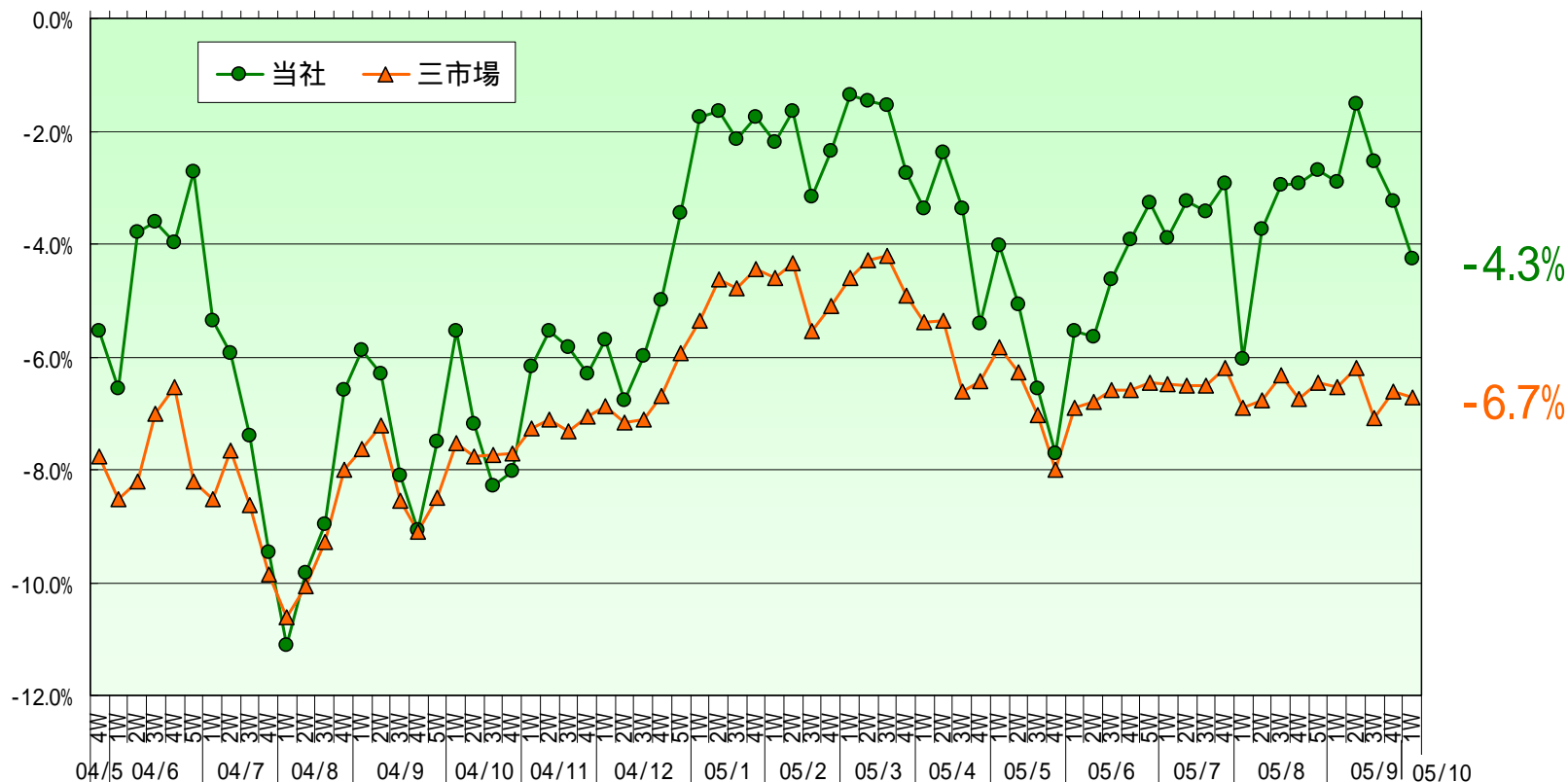
三市場、当社ともに信用評価損益率は以下の数式にて算出

$$\text{評価損益率} = \text{評価損益} \div \text{信用建玉残高(買建のみ)}$$

グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用評価損益率を表したもの

信用評価損益率(売買合計)

売買合計の成績も三市場合計をほぼ上回る。



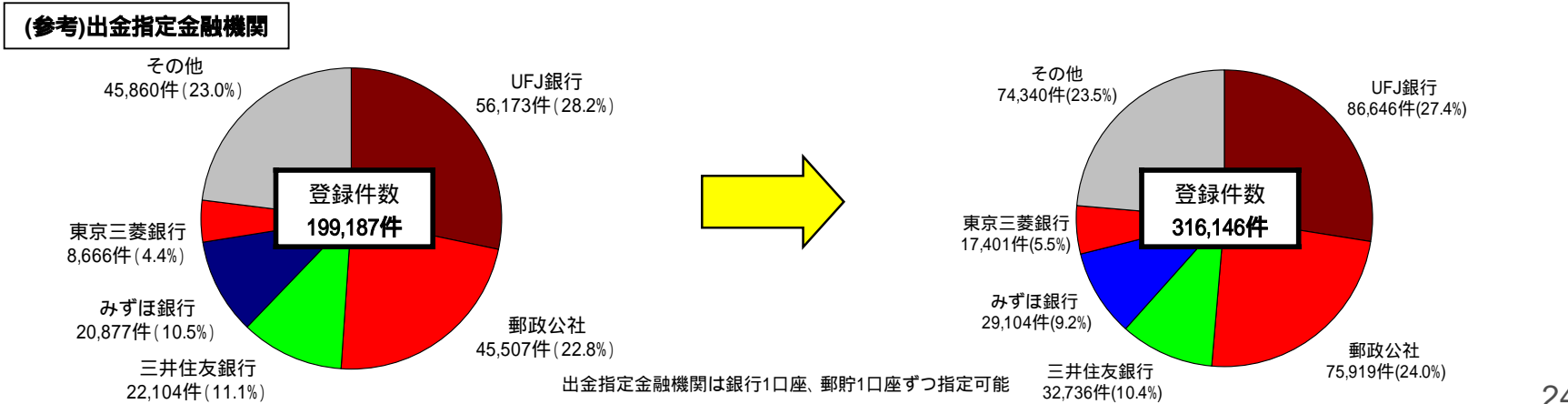
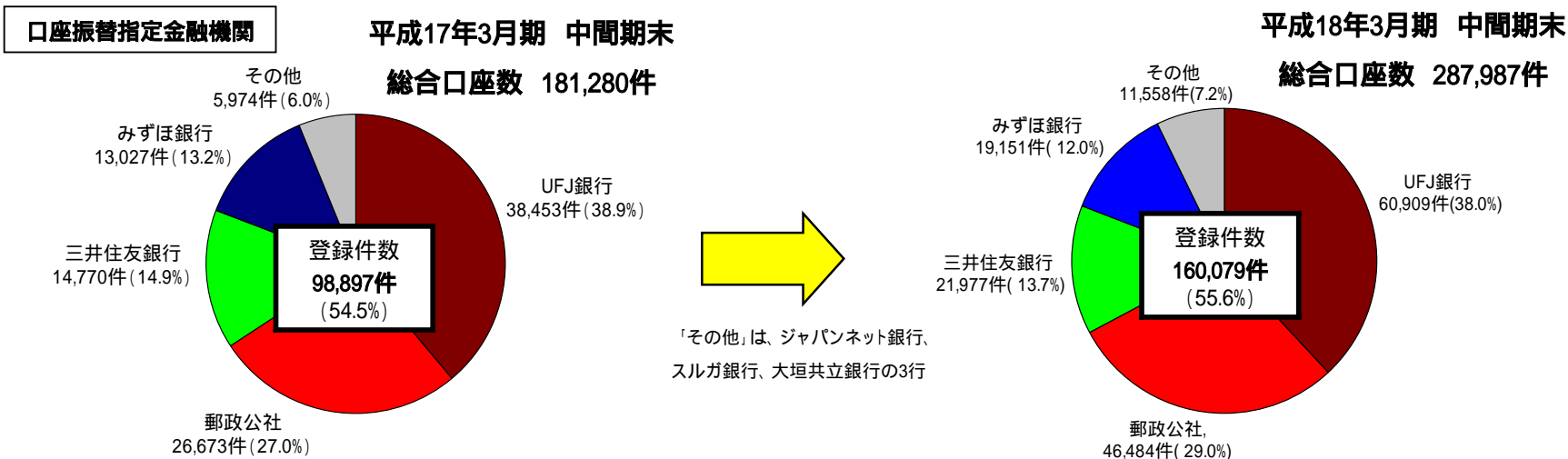
東京証券取引所公表数値より当社計算
 三市場、当社ともに信用評価損益率は以下の数式にて算出

$$\text{評価損益率} = \text{評価損益} \div \text{信用建玉残高(売買合計)}$$

 グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用評価損益率を表したもの

口座振替(自動引落)登録件数

口座振替(自動引落)登録件数は当中間期末で160,079件。銀行連携サービス強化。

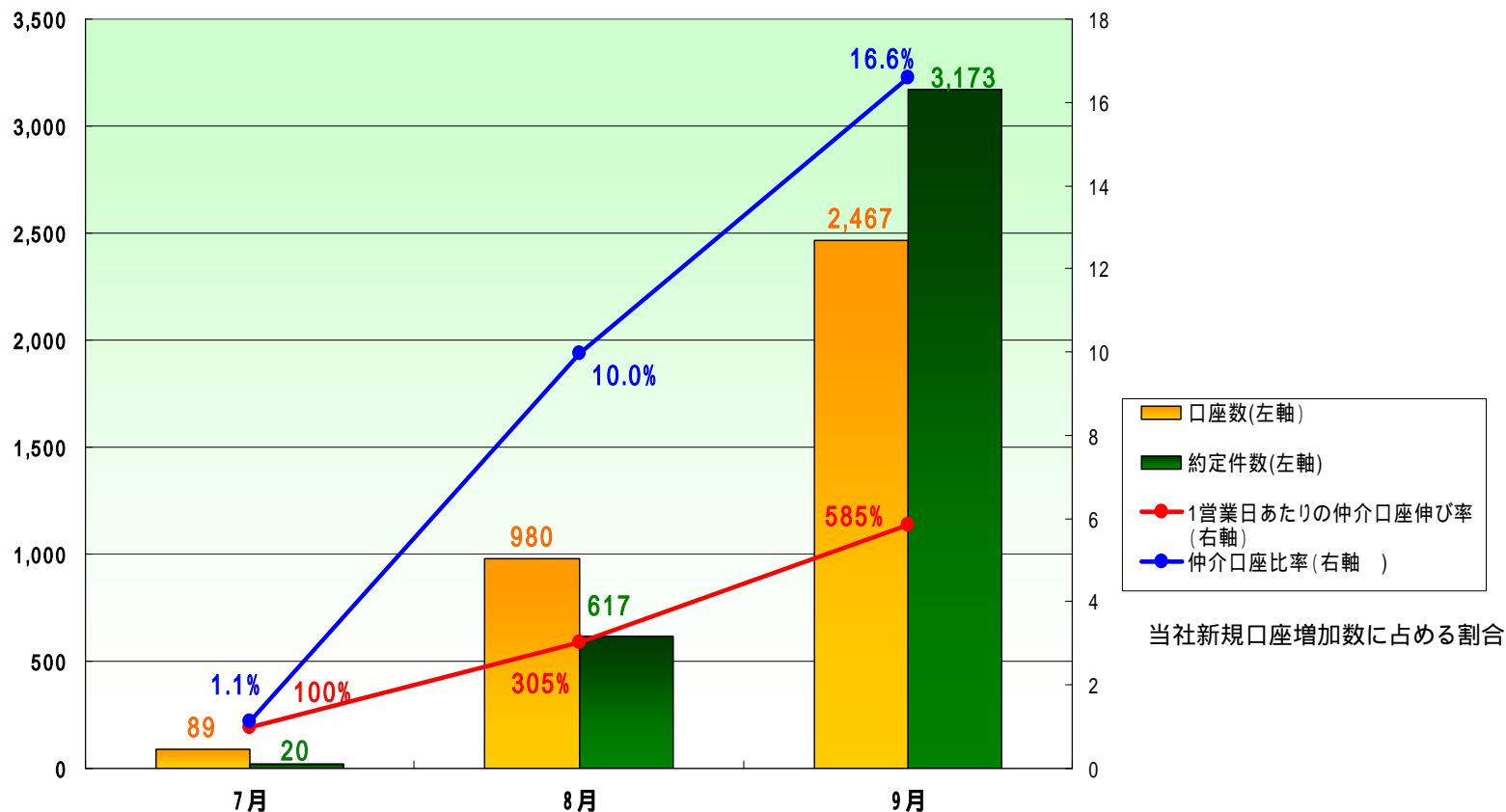


インターネット証券仲介の実績

2005年7月21日にUFJ銀行と「インターネット証券仲介」を開始。

開始後約2ヶ月で口座開設件数は約2,500件まで増加。

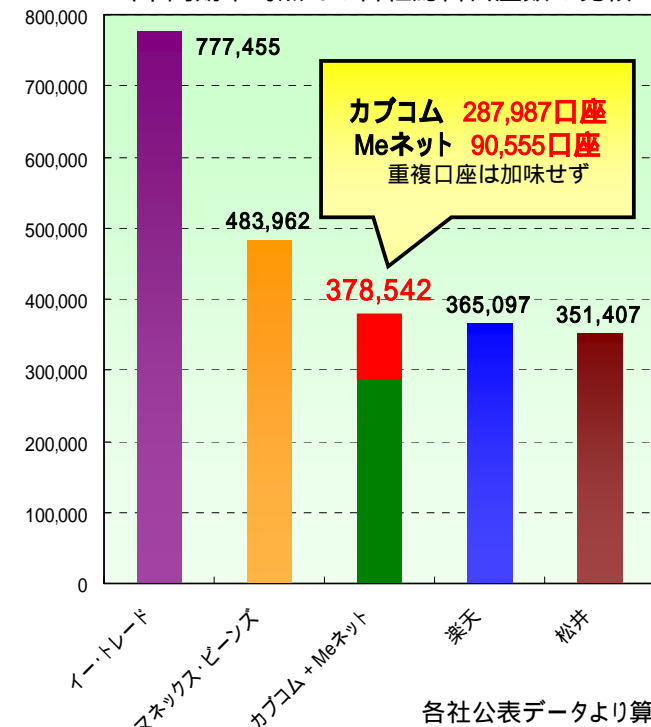
9月単月の口座開設数約1,500件(当社新規口座の約16%)、約定件数3000件超。
(件)



Meネット証券との統合効果

当社とMeネット証券は平成18年1月1日に合併することで合意いたしました。
 三菱UFJフィナンシャル・グループのオンライン専門証券として、競合他社には無い
 グループ力を活用したサービスを提供してまいります。

(口座) 当中間期末時点での各社総合口座数の比較



- ・口座数は約30%増加、オンライン専門**第3位**規模
- ・年間で**営業収益約16億円・経常利益約9億円**の増加効果を見込む
- ・預り資産額は当期末時点の合算で**約9000億円**

合併時には**1兆円**の見込み

口座数・注文件数・約定件数・預り資産額(平成17年9月末時点)

	カブドットコム	Meネット	2社合計	増減*
月末総合口座数	287,987	90,555	378,542	+31%
月末信用口座数	29,813	3,874	33,687	+13%
1日平均株式注文件数(件)	90,438	19,224	109,662	+21%
1日平均株式約定件数(件)	56,239	8,144	64,383	+14%
月末預り資産額(億円)	7,078	1,795	8,873	+25%

*カブドットコム1社比の増減

Ⅱ その他開示等

当中間期の取り組み

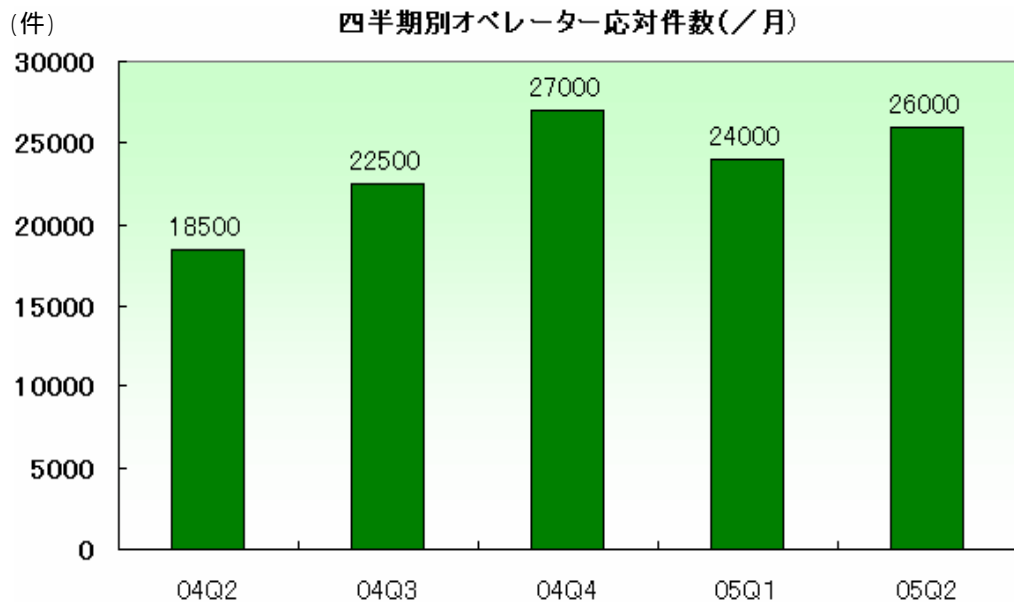
当社の経営理念である、“利便性と安定性の高い独自サービスの提供”を追求し、お客様へ様々な新しい投資スタイルの提案をおこなっております。

	サービス	機能拡充	受賞・その他
4月	<ul style="list-style-type: none"> 取引データを元に個々の銘柄の取引人気銘柄等を表示「kabu.com取引状況」サービス開始 「らくらくブックビルディング」サービス強化(既上場企業の公募増資・売出し(PO)の取扱い開始) 	<ul style="list-style-type: none"> ・QUICKリサーチネットを画面構成改善、情報・新コンテンツ拡充等大幅バージョンアップ ・フロントサーバ群の増強・構成変更(60台のサーバを新規追加。耐障害性向上のためサイト分割し1.6~2.0倍規模へ) ・UFJ銀行インターネットバンキング(UFJダイレクト)からの簡単口座開設資料請求を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・第27回 株スクールin津田ホール開催(520名参加)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・「株主促進割引」「シニア割引」、2つの現物株式取引割引プランを新設 	<ul style="list-style-type: none"> ・FOMAR901iS用PDF機能対応「iモード版らくらく電子契約/交付」提供開始 ・中国株eワラント取扱い開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・証券業界初、委託手数料(速報値)の月次開示を開始 ・当社株式[8703]が貸借銘柄に選定 ・31日 株式分割 分割基準日(割当日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・「プチ株R」取引(単元未満株取引)の定期積み立てサービス「プチ株Rつみたて」サービス開始(月々1万円からの株式投資が可能に) ・ハイオク対策高利回り毎月分配型投資信託取扱い追加 	<ul style="list-style-type: none"> ・「kabuマシン(カブマシンR) ver4.0」をリリース ・信用取引一般信用銘柄の返済期日を「3ヶ月」から「6ヶ月」へ延長 ・バックオフィスサーバ群の増強・構成変更(勘定系システムと勘定系データベースを完全分離・増強) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第6期定期株主総会の開催 ・株主懇親会にて経営報告会、株式投資パネルディスカッションを開催(約700名参加) ・顧客投資成績(信用評価損益率)の月次開示を開始
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・信用取引手数料値下げ。往復で30万円まで315円、10億円で2,940円 	<ul style="list-style-type: none"> ・UFJ銀行と「インターネット証券仲介」を開始 ・バックオフィスサーバ群のCPU増強 (2倍規模に増強) 	<ul style="list-style-type: none"> ・Meネット証券との合併基本合意を発表 ・株式分割 効力発生日(割当比率1:3)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・株主優待制度(現物株式手数料割引)を発表 ・初の日本株中心の毎月分配型ファンド「カブチョファンド」を発売 	<ul style="list-style-type: none"> ・「kabuマシン(カブマシンR) ver4.1」をリリース ・売買画面リニューアル。簡易画面/パスワード省略機能等/条件注文の追加 	<ul style="list-style-type: none"> ・IRイベント:カブ四季総会(大阪)を開催(132名参加)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・「現物株式」および「プチ株」の委託手数料値下げを発表(11/1約定分より) 	<ul style="list-style-type: none"> ・注文データベースを2倍規模へ容量増強、(増強余力のある構成へ) ・勘定系データベースを1.5倍規模へCPU・メモリ増強(キャパシティを確保、処理安定化) 	<ul style="list-style-type: none"> ・Meネット証券株式会社と合併契約書を締結 ・NTTユーザ協会 第44回電話応対コンクール東京中央地区大会(個人戦)「最優秀賞」受賞(2年連続) ・第28回 株スクールin津田ホール開催(630名参加)

サポートセンター関連の開示

当中間期サポートセンター入電対応状況

オペレーター対応件数を効率よく増加 当第2四半期は、前年同四半期比約30%増(約7500件増)となった。



お客様サポートセンターを2分化(2005/4/1)

これまでのお客様サポートセンター(インバウンド中心)とアウトバウンドを専門とするサポートセンターを構築することで、業務効率を向上させた。

Q & A追加 / 改善件数

前四半期249件 当第2四半期**702件**と2倍強改善。

オペレーター応答数

前四半期より約10%増加。

顧客要望(要求)に対して経営回答をweb開示(2005/6)

当センターでは、お客様よりいただきました「ご意見、ご要望」を、「お客様要望事項」として毎月定期的に、当社品質管理委員会のマネジメントレビューにて経営者に報告しております。このように、お客様の「ご意見、ご要望」をもれなく経営者に定期報告し、より良いサービスとなるよう対応が検討され「お客様満足度の向上」を図っています。また、お客様からいただいた代表的なご意見、ご要望に対する回答を、当サポートセンターレポートにて開示させていただきます。(<http://kabu.com/support/report.asp>)

(TOPICS) お客様サポートセンター表彰

9/02 「第44回」電話対応(CTI)コンクール

東京都中央地区大会 最優秀賞」受賞

「2年連続受賞」となります。

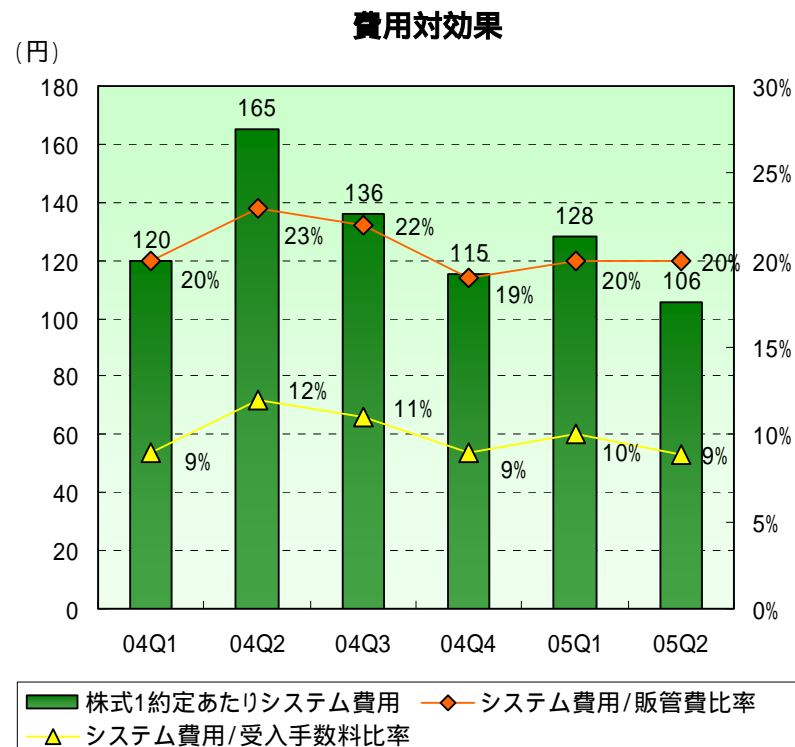
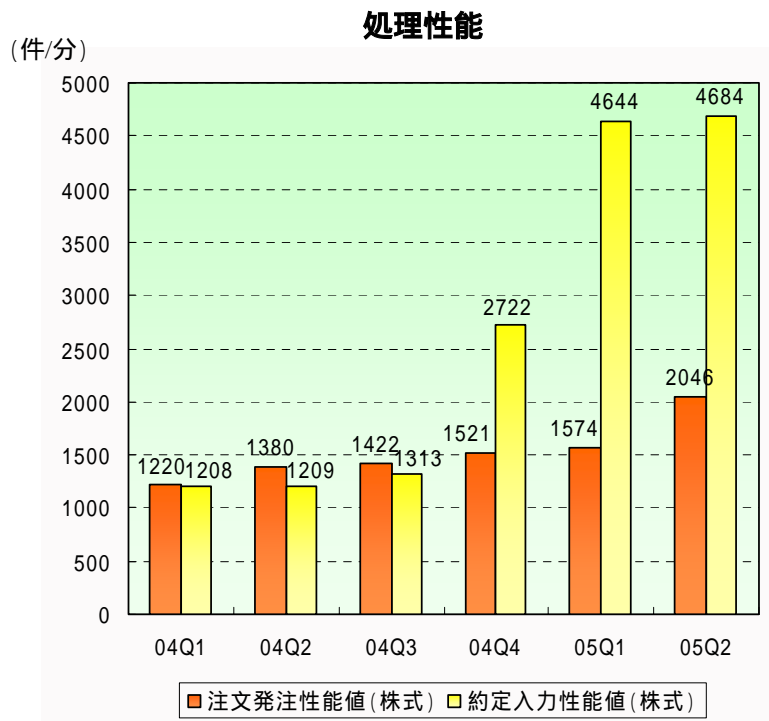


財団法人)日本電信電話ユーザ協会が主催する、第44回「電話対応コンクール 東京都中央地区大会(個人戦)」において最優秀賞受賞(優勝)、優良賞、殊勲賞の各賞を受賞しました。最優秀賞受賞は3年連続、優良賞は3年連続受賞となります。

システム関連の開示 1

システムの処理性能及び費用対効果の実績について

今後のサービス機能アップ、合併準備のため、発注系データベースの2分割を行い、データベースの処理負荷を1/2に削減するとともに、安定性向上を図りました。大規模な増強が一段落したため、費用対効果の面において改善が見られます。



(注)システム費用:リース料・保守料・ソフトウェア減価償却費等の合計

システム関連の開示-2

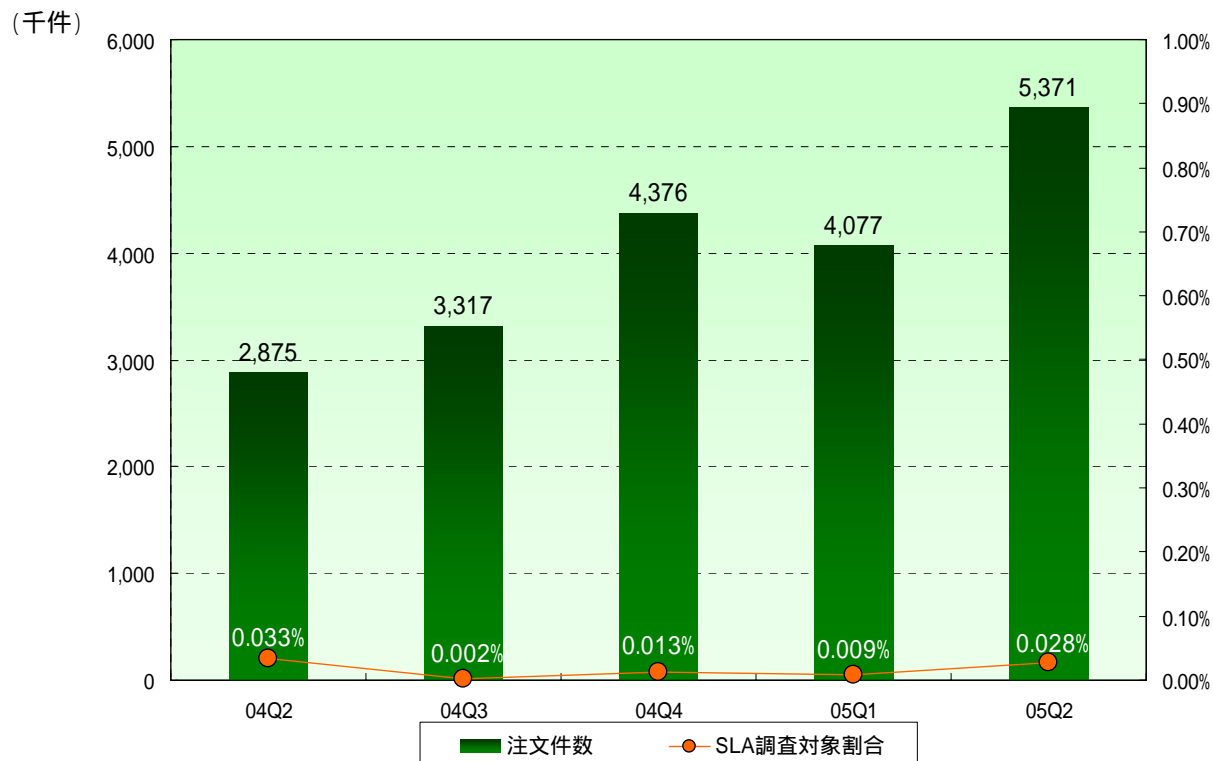
主な設備増強とシステム不備への対策(平成17年7月 - 9月)

日付	増強内容
2005/07/02	バックオフィスサーバ群のCPU増強 (2倍規模に増強)
2005/07/30	ファイヤーウォール機器の増強 (機器を上位機種へ変更し、処理能力を大幅に増強)
2005/09/01	SSL40Bitお取引サイト用サーバの切替 (OS、ミドルウェアの入替を実施、同等負荷でのCPU使用率が20%程度改善)
2005/09/03	注文データベースの2倍規模への容量増強 (データを2分割し物理的に別のサーバ機器にて管理、さらに増強余力のある構成へ)
2005/09/21	勘定系データベースCPU・メモリ増強 (約1.5倍のキャパシティを確保、処理安定化)

日時	システム不備内容と対策内容	
2005/08/09 12時5分～ 14時32分	8/9 12:05～12:25の間、株式等発注画面および株価等情報画面においてエラー画面が表示され発注が行えなかった。また、その後の復旧作業において、後場開始前に発注すべき注文(約3500件)が13:30頃まで遅延、内5件は14:28まで発注が遅延した。	
	原因	発注系ネットワーク(主系ルータ)に障害発生(メモリ管理不正)
	詳細	発注系ネットワーク機器(ルータ)の主系が機器内部の問題で、IPアドレス管理が不正になり、同機器に接続される発注系サーバー(DB、発注系サーバなど)の各機能の不調、ネットワーク通信の不通が発生した。また、発注系のリカバリにて手動対応に時間がかかり、前後場間に発注すべき注文の回復(再発注完了)までに約1時間を要してしまった。
	対策	12:17 異常となった発注系ネットワーク機器(主系ルータ)を切り離し、縮退運用とした。その後、12:18-14:28、同機器に接続されていた、不調となったサーバーおよび機器間通信を復旧させるリカバリ作業を行った。
抜本的対策	<ul style="list-style-type: none"> 改善・再発防止策として、発生原因を起こしたルータ機器を特定し、物理的交換を8/9(火)深夜に実施した。 予防保守の一環で8/9 21:00頃に主要サーバ群の全台リスタートを実施した。 リカバリ作業の迅速化として、現在手動で行っている発注系サーバの回復作業を一部自動で行うスクリプトを準備する。当スクリプトが準備できるまで、今回の障害ケースを想定し、影響サーバー台数が多い場合でも迅速にリカバリできるよう、手順の明確化、仔細化及び監視態勢を強化する。 	

SLA (サービス品質保証制度) 関連の開示

当第2四半期の注文件数は前年同期比約87%増加しましたが、SLA調査対象割合は0.028%にとどまりました。システム増強等により安定したサービスを提供しています。



カブドットコム証券のSLA

株式注文の取引所等への取次ぎ時間が5分を超えて遅延しないことを保証します。万一、遅延した場合は差額を返却致します。

注文件数: お客様からお受けしたSLA対象商品(株式及び先物、オプション取引)の1日の全注文件数の合計

対象割合: お客様からお受けした1日の全注文件数に対し、注文精査システムにて調査対象とし精査を行った件数の割合

知的財産関連の開示

当社独自の新技术を活用した先駆的なサービス、また証券仲介業における銀行とのユニークな連携サービス、これらの新技术およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでいます。

当中間期(平成17年4月 - 9月)の知財関連活動内容

4月	・商標登録出願(3件)
6月	・自動売買関連特許出願分の審査請求
7月	・知的財産報告書の更新 ・売買注文関連の特許出願および審査請求
8月	・証券仲介業関連特許出願分(UFJ銀行との共同出願)の審査請求 ・口座開設関連特許出願分の審査請求 ・自動売買関連特許出願分の審査請求
9月	商標登録査定(2件)

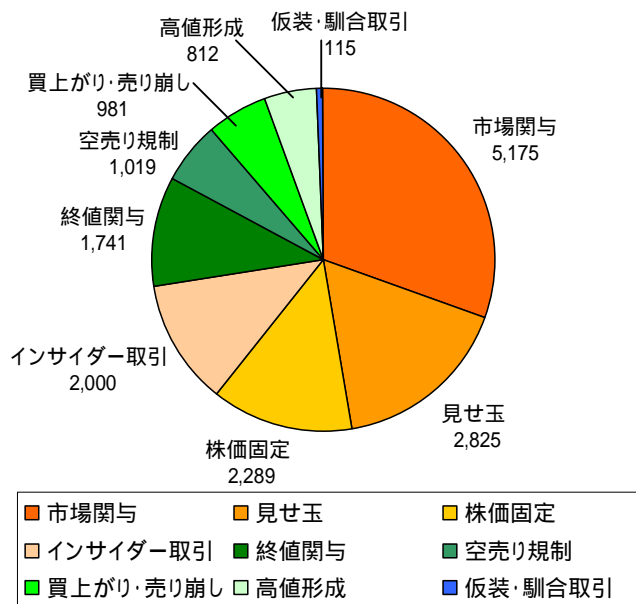
平成17年9月末現在、出願公開特許13件、商標登録21件の実績

主な売買審査状況の開示

平成17年度上期分より、主な売買審査状況についての開示を開始しました。
審査結果は当社ホームページにて月次開示しております。

平成17年度上期の主な売買審査状況

<平成17年度上期の主な売買審査件数内訳>



<月次推移>

売買審査項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月
空売り規制	69(22)	72(28)	117(23)	122(31)	340(43)	299(29)
買上がり・売り崩し	128(7)	116(21)	84(11)	215(4)	205(0)	233(14)
終値関与	108(30)	214(91)	223(56)	352(41)	564(41)	280(21)
仮装・馴合取引	29(20)	14(8)	24(6)	12(2)	20(2)	16(6)
見せ玉	372(97)	525(108)	387(58)	439(22)	645(21)	457(7)
高値形成	184(0)	141(0)	89(0)	111(0)	157(0)	130(0)
株価固定	470(0)	291(0)	497(0)	325(0)	403(0)	303(0)
市場関与	109(101)	927(36)	1,163(25)	954(29)	1,127(19)	895(31)
インサイダー取引	324(0)	319(0)	272(0)	207(0)	362(0)	516(0)
月間計	1,793(277)	2,619(292)	2,856(179)	2,737(129)	3,823(126)	3,129(108)

上表の数値は、当社売買審査基準に基づいて取引審査を行った件数、
()内は、そのうちご案内やご注意を行った件数

IR活動の取組状況

当社は上場会社として、IR活動を重要視しており、様々な形での試みを積極的に行っております。

特に証券会社にとって主要な決算科目である委託手数料をいち早く速報値ベースで月次開示を開始した他、カブ四季総会と称して全国の投資家の皆様に当社の経営方針を広くご理解いただけるようなIRイベントを開始致しました。

上期:IR活動内容(平成17年4月 - 9月)

4月	・平成17年3月期決算を発表(アナリスト向け説明会 5月9日実施)
5月	・証券業界初、委託手数料(速報値)の月次開示を開始
6月	・上場後初の定時株主総会を実施。(経営報告会+セミナー来場者含め約700名来場) ・顧客投資成績(信用評価損益率)の月次開示を開始
7月	・平成18年3月期第1四半期決算を発表(アナリスト向け説明会は、8月3日に実施)
8月	・第一回目のカブ四季総会(大阪)を開催 ・個人投資家の皆様からのご要望等に対する経営者からの回答をサポートセンターレポートにて開示

下期:IR活動の予定(平成17年10月 - 平成18年3月)

10月(実績)	・「株主優待制度」を開始(保有株数と保有期間に応じて当社における現物株式手数料を最大15%割引) ・売買審査状況の月次開示を開始
10月21日	・平成18年3月期中間決算を発表(アナリスト向け説明会 10月31日実施予定)
11月27日	・カブ四季総会(名古屋)を開催予定
1月下旬	・平成18年3月期第3四半期決算を発表予定
2月上旬	・カブ四季総会(福岡)を開催予定

当社は株主様や投資家の皆様への**アカウントビリティ**を経営上非常に重要な事項と認識し、**経営及び業務に関する幅広い情報についてタイムリーな開示を実施**

Ⅲ 当社の経営理念と経営目標

当社の経営理念および経営基本方針

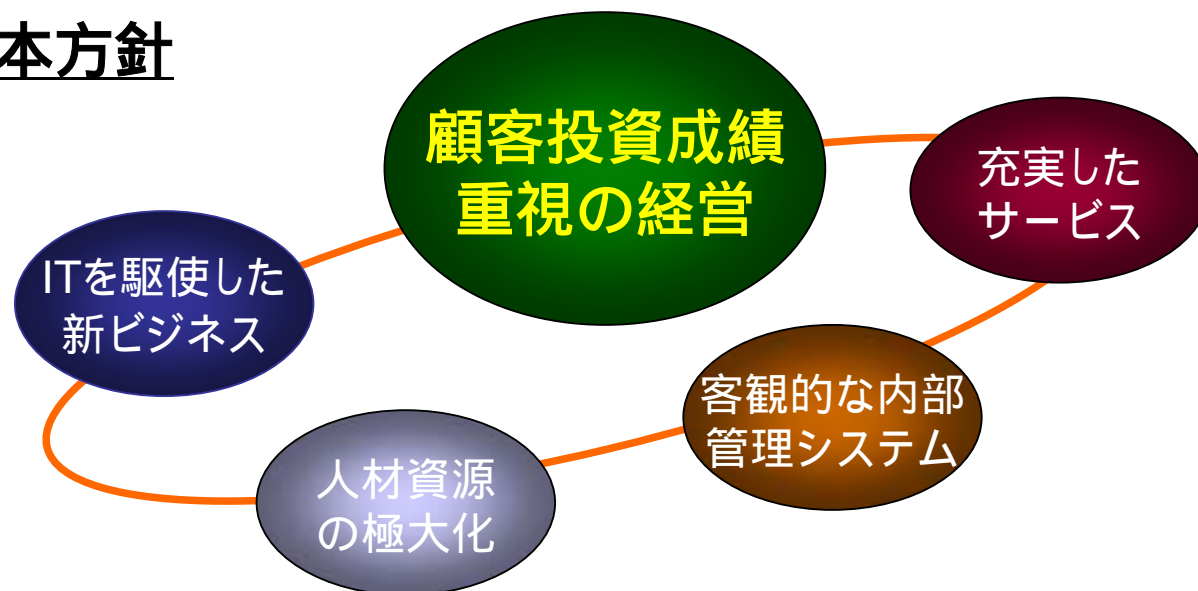
当社の経営はすべて、下記の経営理念で貫かれています。

経営理念

顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追及した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

経営基本方針



当社の経営目標等

当社の経営目標と、利益配分の予定をご案内いたします。

経営目標

株主資本利益率(ROE)を重視し、ROE **20%台** を目標とします。
ROE目標達成のため、**コストカバー率** を指標として重視します。

- (コストカバー率)
- ・委託手数料/販管費率 → 委託手数料で販管費を何倍カバーしているかを表したもの
 - ・委託手数料/システム関連費率 → 委託手数料でシステム関連費を何倍カバーしているかを表したもの
(システム関連費) = (不動産関係費) + (事務費) + (減価償却費)

利益配分の予定

平成18年3月期末には当社初となる
配当性向30%程度の配当の開始を予定しております。



カブドットコム証券

東証1部 [8703]

わたしたちは**MUFG**です。
MUFG